

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	国内の災害対応・防災のため、官・民のパートナーがセクターを越えて連携するメカニズムとして2016年3月に設立されたA-PAD フィリピンナショナルプラットフォーム（以下、「A-PAD フィリピン」と略）について、中央・地方それぞれのレベルにおいて、その機能および能力が強化され、本事業期間中に発生した国内の災害時の対応において有効な連携が図られ、A-PAD フィリピンの災害対応・防災への貢献が確認できた。
(2) 事業内容	(ア) 全国および各地方における防災・災害対応プラットフォームの機能強化 ルソン島アルバイ州、ヴィサヤ諸島、ミンダナオ島、および首都マニラに拠点を置き、先行事業に引き続き組織拡大を図ってきたA-PAD フィリピンと連携し、防災・災害対応における政府・地方自治体、企業、市民社会団体との連携・協力関係のさらなる強化を実現するため、以下の活動を実施した。 (i) 防災・災害対応能力強化研修 <能力開発研修> A-PAD フィリピンが今後ナショナルプラットフォームとして機能を発揮していく上で中核となる要員を対象に、2016年7月6-8日の3日間、外部専門家を講師に招き、ケソンシティで能力強化研修を実施。事業継続計画（Business Continuity Plan 以下、「BCP」と略）に関する知識を学ぶとともに、防災（Disaster Risk Reduction: DRR）に関する講義を行い、受講したスタッフ16名が、それぞれの業務に取り組む上で必要な知見を得ることができた。 <ビジネスフォーラム> 中央レベルならびに地方レベルにおいて、ビジネスセクターの代表者、特に地方においては零細中小企業代表者の災害レジリエンスの認識を高めることを目的とした研修を、他団体（フィリピン商工会議所、通商産業局、輸出業者連盟等）の協賛を得て以下の通り合計5回実施した（うち最終回は事業期間終了後：①中央フォーラム（2016. 7. 26-27; マカティーマニラ）②～⑤地方フォーラム（2016. 10. 24: セブ、11. 22: カガヤン・デ・オロ-ミンダナオ、11. 30: ナガ-ビコール、2017. 3. 22: ロハス-パナイ）。 ビジネスセクターのみならず、政府関係者も積極的に参加したそれぞれのフォーラムは、A-PAD フィリピンが今後官民の連携ネットワークをさらに拡大し、全国各地の防災の実情を綿密な把握に大いに資するものであった。 (ii) 州レベルでのマルチアクター連携事例の共有、災害対応能力許可のための国際シンポジウムの開催 2017年1月24日に「Strengthening Partnerships in Communities: Making Disaster Resiliency of Vulnerable Sectors A Priority（仮訳：コミュニティにおける連携強化：脆弱層の災害レジリエンスを優先課題に）」と題した国際シンポジウムを開催した（参加者91名）。 同国上院議員のFrancis Pangilinan氏が基調講演を行い、在フィリ

ピン日本国大使館の大谷書記官にもご挨拶を賜った同シンポジウムでは、本事業対象地である4地方から協力パートナーが集まり、各地方での連携事例・効果的な災害対応を互いに共有するとともに、他の参加者にも紹介することができた。

A-PAD メンバーを代表して、スリランカ、日本、そしてフィリピンそれぞれの代表者が各国における防災、災害対応・管理における官民連携の事例を紹介した。さらに、後半ではA-PADが促進する地方レベルでのセクター間の連携努力について、メトロ・ナガ（アルバイ）、セブ、ミンダナオそれぞれの代表が報告した（より詳細については、別添の国際シンポジウム報告（英文）を参照）。

（iii）本邦における防災機能強化に向けた研修

2016年12月19-22日に東京でA-PAD本邦研修を実施し、フィリピンから2名が参加（他のA-PADメンバー国からの参加者と同行程）。2016年4月に発生した熊本の地震を事例に、日本国内での災害に対応する弊団体の姉妹団体であるシビックフォース（Civic Force）や、ジャパン・プラットフォーム（Japan Platform）等の日本国内のマルチアクター連携の仕組みについて学んだ。また、各国参加者が各所属機関の活動内容を共有し、実地研修として東京臨海広域防災公園を訪ね、防災について実践的に学ぶことができた。

（イ）ビジネスセクターの防災機能・連携強化のためのセミナーの開催

（i）ビジネスセクター防災機能・連携強化セミナー

災害に脆弱な地域で事業運営を行っている零細中小企業を主な対象に、災害への備えや、災害によって事業が途絶えないよう、予めBCPを策定させる研修は、フィリピンでこれまでには例がなかった。このため、とりわけA-PADが活動する地方の零細中小企業の関係者の関心を集め、ニーズが高かったため、マニラを含めた各地方において、合計10回のBCP-DRRM（事業継続計画-防災管理）研修を以下の通り実施した。

	開催年月日	開催地
1	2016. 9. 15-17	Surigao City
2	2016. 9. 28-30	Bantayan Island, Cebu
3	2016. 10. 25-27	Nabua, Camarines Sur
4	2016. 11. 3-5	Manila
5	2016. 11. 14-16	Ormoc City
6	2016. 11. 28-30	Naga City
7	2016. 12. 7-9	Tagbilaran City, Bohol
8	2017. 2. 6-8	Lagao, General Santos City
9	2017. 2. 9-11	Davao City
10	2017. 2. 24-26	Quezon City

研修参加者総数：283人

	内訳：193 人（68.2%）零細中小企業関係者 14 人（4.95%）政府機関代表者 19 人（6.7%）CSOs/NGOs 17 人（6%）研究者 8 人（2.8%）メディア 32 人（11.3%）LGUs の DRRM 事務所職員 企業や、その他の団体からの参加者は、防災管理の概念やフィリピンの災害に対する脆弱性を再確認し、被災した際に対応できる資源（資金）に乏しい零細企業の場合はとりわけ自社の発展にとって災害が最大の試練となりうること、そして、備えを充実されるため、自社が属する地域において災害対応の研修に参加することの意義を認識した。 （ウ）プラットフォーム機能強化に向けたモジュール開発、効果的な広報活動の展開 （i）プラットフォーム機能強化に向けたモジュール開発の協議 A-PAD フィリピンの事業継続計画についての研修モジュールは、A-PAD フィリピンの共同幹事団体（Co-chair）である Philippine Disaster Resilience Foundation（PDRF）が開発したものと、Central Bicol State University of Agriculture（CBSUA）が開発したものがあり、関係者の協議に基づいて調整・完成し、各ワークショップ参加者に配布され、有効に活用されている。A-PAD の他団体が実施している同様の事業についても併せて検討し、今後有効に活かしていく。 （ii）活動紹介プロモーションビデオの制作、ウェブサイトを通じた広報活動 先行事業において立ち上げた A-PAD フィリピンのウェブサイト（http://apadphil.com/）においては、マニラだけでなく、各地方レベルでの活動や、教訓・経験の共有のため、活発に広報を続けている。また、広報の手段としては、ウェブサイトだけでなく、YouTube やメディア向けのリリース、オンラインならびに紙上の記事等に取り上げられている。 （詳細は、添付書類 1 の写真を参照）
（3）達成された成果	[パートナーシップ] 先行事業の期間を合わせると 2 年間継続してきた現地での努力の結果、初年度の 26 のパートナーに加えて、新たに 29 の民間団体や公的機関等が A-PAD フィリピンのメンバーとして加わり、A-PAD フィリピンのメンバーは全体で 55 となった。 今年新たに加わった 29 団体の内訳は、以下の通り。 ビジネス団体・企業：12、市民社会（CSO）：12、地方自治体（Local Government Unit: LGU）：2、メディア：2、私立大学：1 本事業期間中に同国内で発生した以下の災害対応において、A-PAD フィリピンは有効に機能し、被災者に効果的な支援を届けることができた。 2016.3 Kidapawan City（ミンダナオ）における干ばつ被害： A-PAD フィリピンのミンダナオメンバーである Radio ni Juan Network

	(メディア)が民間セクターの支援を主導し、ラジオ放送を通じて募金を呼びかけ、集まった資金は被災者支援物資の調達に活用された。2016.12 台風ニーナ(ノックテン)による被害: 先行事業期間中の2016年2月10日に長期的なマルチセクター連携に関する合意書(MOU)を締結したA-PAD メトロ・ナガが、台風ニーナの被災を受けて「Tabang Bicol」と銘打ったキャンペーンを立ち上げ民間セクター主導のグループが被災者支援活動を展開、被災者1,717名を対象にキャンペーンで寄せられた食料やその他の支援物資を届けることができた。こうした経験を通じて、A-PAD フィリピンは、フィリピン商工会議所、輸出者連盟、スリガオ市商工会、国際製薬企業財団など、多くの団体・組織との連携関係を構築することができた。 [防災能力・事業継続計画] BCP-DRRM 研修に参加した全ての零細中小企業が、自社のBCPを策定した。ルソン-マニラ首都圏、セブ-ヴィサヤ、ダバオ-ミンダナオでの研修参加者は課題とされたBCP ロードマップを提出している。また、策定された企業のBCPのうち、少なくとも半数は、研修に参加したLGUの代表者がコミュニティの防災計画を説明しており、両者の関係に今後も留意していく。 [モジュール開発] A-PAD フィリピン独自の事業継続計画モジュールが開発され、零細中小企業対象の研修の際に共有された。ウェブサイトを通じた情報発信については、上述の通り。
(4) 持続発展性	現地のマルチセクター連携のプラットフォームであるA-PAD フィリピンが設立から1年超が経過し、中央レベル、地方レベルともに強化され、セクターを越えたパートナー間の連携のメカニズムと能力がさらに向上されたことが確認できた。 先行事業終盤にMOUが結ばれたアルバイ州メトロ・ナガのフォーラムは実質上のローカル・プラットフォームとして機能をすでに発揮しつつあり、次期事業においては、こうした成功事例に倣って、各地で災害が頻発する同国に求められる自力での防災、災害対応、復興を自ら主導できるようなローカル・プラットフォームを他地域においても構築していくよう努めていく。 同時に、弊団体が同国でこれまで2年間にわたり支援を続けてきたA-PAD フィリピンのネットワークについては、同ネットワークをCo-chairとして支えているCDRCとPDRFの2団体が、中央および地方レベルにおいて、同国政府・地方自治体、企業セクター、およびその他民間から資金調達および現物支援を獲得できる体制を築いていかなければ、事業終了後の活動継続は望めないことから、次期申請における予算積算に当たっては、現地団体による財源負担を考慮に入れた案件策定に努めることとしたい。